

社会主義経済の内在的矛盾にかんする一考察

名 島 修 三

は し が き

ソ連その他ヨーロッパの社会主義諸国において、ほぼ一九六四——一九六五年ごろからはじめられた経済改革は、各国別にみたばあい極めて多様な形態をとっており、しかもそこには数多くの理論上未解決な問題を含みながら、現在なお進行中である。

社会主義経済体制が成立してからわずかに五〇有余年しか経過していない今日、これにかんする理論研究がいまだ十分な水準に達せず、現実的な経済運営上の要請から大きく立ちおくれ、したがって、経済改革自体が試行錯誤の面を強くおびていることは、確かにやむをえない事態であるといえよう。だから、進行中の改革が最終的にどのようなものに到着するかを細部にわたって予測することは困難である。

とはいえ、今回の経済改革がその規模と深さにおいて社会主義経済史上文字通り段階的な重要性をもつという点については、研究者たちのあいだで異論を唱えるものは見当らないようである。なぜならば、個々の理論問題の再検討ではなくて、まさに社会主義経済とはなにかという基本問題をこの経済改革は提起しているからである。本稿はこの点にかんする考察を目的とするものであるが、すでにのべたごとく、社会主義経済の理論の分野で幾多の論争点が残

されている以上、この小論も一つの試論の域をほとんど越えるものでないことは明らかである。

一、経済改革の必然性とその主要な方向

一九六〇年代に入ってソ連・東欧諸国の経済計画体制の矛盾が激化し、経済活動にたいする個人および企業の物質的関心の強化を中心として経済制度の改革を実施させるをえなくなった根底には、社会主義諸国における生産力の向上という要因が強く働いていた。

この点をソ連経済についてみると、以下のごとくである。戦前戦後を通じてソ連経済が農業部門の相対的な立ちおくれという重要な不均衡を抱えながら、高い成長率を維持できた理由は、国民所得の二五％前後におよぶ高い蓄積を可能ならしめた労働力の豊富な供給に求められよう。工業にたいする労働力の供給は第一には、高率な人口の自然増加率と、農業から工業への人口移動に支えられており、これらが新規生産力の外延的な拡張を可能ならしめた基本的な要因であった。

ところが、一九六〇年代に入って、こうした外延的な発展を阻止する要因が次第に強く作用するようになった。第一には、人口の自然増加にもとづく全般的な労働力の供給増加率が低下傾向を示しはじめた。第二には、いわゆる「フルシチョフ農政」に端を発した農業の優遇・振興策は、農村労働力の都市への移動を緩慢化させ、ばあいによってはその逆流すら引き起したのであって、工業における労働力の地域的な配置ならびに需給関係の不均衡を激化させるにいたった。加うるに、後にふれるごとく、社会主義の生産諸関係にたいする不十分な認識に由来する経営管理制度の誤りのために、工業における労働力の流動性が極めて高く、労働力の不足に拍車がかけられた。

このような労働力の需給関係の緊張は、その他さまざまな要因と絡み合いながら、投資額一単位あたりの産出量の低下、ひいては全体的な経済成長率の緩慢化に導いた。そこで、旧式設備の存続と並行して推進されてきた新規生産

能力の外延的な拡張政策は、それまでのさまざまな矛盾を顕在化させ、内包的な経済発展政策への転換を余儀なくさせるにいたった。

内包的な経済発展は、なによりも、先進的な技術の導入による経済効率、とりわけ、投資効率の上昇によってはじめて実現される性格のものである。しかしながら、このためには、計画指標の作成を含む経済計算の方法および企業活動の評価基準が改善されねばならなかった。旧来の経済計算あるいは経済計画化制度にあっては、物財バランスを基礎として作成される国民経済の物的な均衡を補足するものとして価格指標が利用されたにすぎず、産業部門別にも、企業別にも、貨幣形態による労働支出とその結果との厳密な計算がおこなわれていなかった。このような独立採算制を軽視する方式を正当化するために、国民経済的収益性という考え方が誤って理解された。つまり、たとえある産業部門ないしある企業が継続的に赤字であっても、他の産業部門ないし他の企業の黒字でそれが補填され、国民経済全体として拡大再生産できればよい、いや、そうなることが資本主義経済体制にたいする社会主義経済体制の優位を示すという「理論」が支配していたことは周知のところである。^{註1}

収益性にたいするこうした誤った考え方が、強度な重工業優先主義政策Ⅱ蓄積政策から発した「価値からの価格の計画的乖離」という理論と結びついて価格体系全般に大きな歪みをつくりだし、正確な経済計算の基礎を破壊したのである。したがって、経済改革の重要な一環として、消費財および生産財の卸売価格の改正が社会的労働支出をできるだけ正しく反映するような方向でおこなわれたのは当然であった。

内包的発展への経済政策の転換が社会主義経済にあたえた第二の重要な問題点は、社会的な分業が著しく深化し、各企業間の関連が複雑化したため、従来おこなわれていた計画化方式の矛盾が強まったことにある。従来の計画化方式にあっては、中央計画機関に経済指導の権限が過度に集中され、各企業の活動は細部にわたって抱束されていた。

しかしながら、企業が本来的にもっている経営管理上の機能を見捨て、もっぱら中央計画機関のあたえる指令に企業活動を従属させようとする、かならず企業内に浪費が生じ、企業間の関連が正常でなくなる。なぜならば、数万におよぶ多数の企業については中央計画機関は詳細な個別指導をおこなえるだけの情報を適確にもちえないからである。こうした行政的な指令による経済指導の矛盾がもっとも明瞭なたちであられたのが一九六〇年代初頭の不良消費財の製品在庫の激増と、これを処分するための値引き販売であった。そこで、今回の経済改革では、中央計画機関がそれまで企業に押しつけてきた義務的な計画指標を三〇項目から八項目に大巾に減らすことによって、経営活動における企業の主体性を向上させる施策がとられた。

二、自然的経済姿態への適応過程

右にのべた経済計算の改善と国民経済における企業の主体性の強化という施策は、これ自体としては、決して社会主義的な内容をもつものではない。

資本主義においては、経済計算は価値形態をもっておこなわれている。社会主義のばあい、経済計算は資本主義のばあいと酷似した「価値形態」をもっておこなわれるという意見もあれば、^{註2}「労働証券」その他といった社会的必要労働時間に極めて近い形態でおこなわれているという意見もある。だが、本論はこうした社会主義のもとでの商品・価値関係の研究をテーマとするものではないから、この問題には深く立ち入らない。いずれにせよ、わたくしが指摘したいのは、社会的拡大再生産が一企業を単位とした経済計算を前提としている限り、資本主義と社会主義とのあいだに区別はないということである。

また、経済計算にかんしてのみならず、国民経済における経営管理上の企業の主体的な機能についても同様のことが当てはまるであろう。たとえば、生産力の発展に応じて、資本制企業は個人企業から株式会社に変化し、さらにこ

これらの企業がトラストやコンツェルンという新しい資本の支配形態へと資本制的な関連を發展させている。しかしながら、トラストやコンツェルンの内部における資本の管理形態は、生産単位としての企業にたいする管理形態と決して同一ではない。ここでの経営管理は、系列企業にたいする親会社ないし持株会社の支配という形態をとっている。つまり、資本主義社会にあつては、かかる計算・管理上の単位としての企業が資本の運動の基礎的な形態となつていくのみならず、資本の集中、集積によつて巨大化した親企業にあつては、経営管理上事業部制を採用することによつて、擬制的にせよ、独立した管理単位をなす事業部Ⅱ企業体にみずからを分割しており、また事実上、子会社のかたちで一部を分離・独立させてゆくばあいもある。

資本主義にくらべ生産の社会化の度合がいかに高まろうとも、社会主義においても、経営管理上企業が受けとる主体的な機能は不変である。にもかかわらず、経済改革以前にあつては、流動・固定フオンド、および労働力の利用など、経営管理上企業が必要とする主体的機能にたいして長期間にわたり厳格な制約が加えられ、企業活動がこの面で硬直化していた。こうした事態がどのような理由から生じたかを、事実関係および経済思想の両面から究明することは現代的な意義をもつ経済史の重要な課題であるが、本稿ではこうした歴史的な問題にはふれない。

それでは、資本主義であろうと、社会主義であろうと、いいかえるならば、特定の生産諸関係とは別箇に、生産単位としての企業が本来的に計算・管理上の主体性をもつということは、さらに一般的な、どのような関連から生ずるのであろうか。

どのような社会・経済構成にあつても、生産力はみずからの水準に照応した質料的な生産諸要素の構成をもっている。すなわち、一社会の生産力は、生産手段と労働力の性格、および両者の一企業内での結合だけではなくて、各種の生産単位相互間、各産業部門間、さらには科学研究やサービスを含むさまざまな経済領域間の技術的かつ生産的な

関連、こうした関連に見合った人口構成その他等々要するに、その社会全体が保有する生産力の質料的な諸要素の生産的・技術的関連の総体という具体的な姿態をとってあらわれる。わたくしは、これをあえて一社会の自然的な経済姿態と呼ぶことにしている。だから、生産力が発展すれば、その水準に見合つて自然的な経済姿態も変化する。生産力の発展が生産諸関係を変化させるというばあい、生産手段、とくに生産要具の改良、ならびにこれにもとづいて生産される諸使用価値の量的な増大や質的な向上は、社会のかかる自然的経済姿態の変化を引き起し、これを通じて、生産諸関係全体に働きかけるのである。

ところで、大規模機械制生産を基礎に構成される近代社会の自然的な経済姿態は、窮極においては、その生産単位をなす企業間の、さまざまな性格をもつ技術的かつ生産的関連^{II}各種の労働集団の活動の相互依存関係の総体としてあらわれる。なぜならば、あらゆる社会成員の労働は、社会的な分業のなかで独立した協業体系をもつ企業の場合においてはじめて社会的性格をあたえられ、また、ある企業の労働集団の生産物が他の企業の労働集団ないし社会成員に受け入れられる——販売・購買されるのではない——ことによつてはじめて、その労働集団の生産活動が社会的承認をうるからである。企業のこのような生産的な関連は、社会の自然的経済姿態の一要素をなす——すなわち、当該社会の生産諸関係とは無関係な——のであつて、かかる関連から直接生ずる企業の自主性、主体性という契機をとらえて、「社会主義における商品生産」の存在というような社会的な形態規定を導きだすことはできない。^{註3}

いずれにしても、経済改革以前の経済計画制度にあつては、社会の自然的な経済姿態がもつ本来的な関連が軽視あるいは無視されていた。そこで、こうした経済制度の矛盾が生産力の発展によつて一段と激化し、今回の改革へ導く重要な要因となつたのであつて、企業の自主性強化や経済計算の改善といった施策それ自体は自然的な経済姿態への順応過程としての一面をもっていると評価できよう。

にもかかわらず、経済計算の無視と企業の主体性否認に連る過去の経済制度は、資本主義的な包囲と強度な蓄積の必要という当時の条件下では合法的であり、そうした制度の正しさは過去のソ連その他社会主義諸国の高い経済成長率が示しているとなす議論が現在でもかなり有力であるように思われるが、こうした議論は一つの便法として以外に大した意味がない。一定の条件のもとでは、たとえ経済政策に誤りが含まれようとも、その誤りは歴史の一定期間には累積されながらも顕在化せず、経済の高い経済成長率が維持されることは可能である。

社会の生産力はみずからの論理をもって発展し、社会の自然的な経済姿態を変化させてゆく反面において、生産力、ひいてはその自然的な経済姿態は、つねに特定の社会の生産諸関係により包摂され、これに従属し、生産諸関係にたいする物質的な基礎としてたちあらわれる。だからこそ、今回の経済改革における企業の自主性強化や経済計算の改善を考察するにあたって、自然的経済姿態において企業が本来もっている関連と、社会主義という特定の生産諸関係のもとで企業が受けとる独自の関連とは、相互に区別さるべき一つのものとして、すなわち、二面性において把握されねばならない。

三、企業の利害関係の相対的独自性と労働力の個人的所有

経済改革の基本的な性格を決定するものは、その生産諸関係から考察された側面であって、経済改革は生産にまつわるどのような社会的関連を内容としてもっているのか、ということに事態の本質がある。

今回の経済改革がもつとも重要な特徴は、各種の制度的な改善を通して、生産活動の結果にたいする社会成員の物質的関心を高め、これによって全体的な経済発展をかちとろうとするところにある。すなわち、社会成員間の利害関係を新しい基礎上に再建せんとしているのである。

経済改革以前の経済計画化制度にあっては、各企業を最大限に稼働させようとして、中央計画機関は各企業の年々

の活動改善の成果を翌年の計画課題設定の基準に繰り入れることによって年度別計画課題を引上げていた。こうした条件のもとでは、各企業は活動改善にたいする意欲を失うのみならず、みずからの生産能力を上部機関に低く目に評価させて生産上の余力を蓄え、楽に計画課題を遂行しようと意図することは明らかである。

そこで、今回の経済改革では、計画課題の遂行や生産活動改善の成果を含む当該企業の剰余生産物を「利潤」という貨幣形態に統括し、一定の制約が附されてはいるが、この利潤の額と率をもって当該企業の活動を評価し、そして、一定期間固定された評価基準ないし割合に応じて、利潤の一定部分を生産にたいする労働集団の刺戟基金として当該企業に還元することとなった。このように、利潤に占める刺戟基金の増大にたいする企業の関心を通して計画課題が遂行され、かかる意味での生産活動にたいする企業の権限Ⅱ主体性が高められたことの基本的な意義は、社会主義経済においても企業は独自の利害関係をもつ経済的な主体であり、経済の計画化も国民経済全体の調和的な発展も、こうした企業の利害関係に適合することなくしては不可能だということが一般的に承認された点にある。

もっとも、企業の独自の利害関係の承認といっても資本主義のばあいのように、企業にたいする私的な所有権にもとづく意志決定の不可侵性とは根本的に異なる。社会主義である限り、重要生産物の品目別生産数量その他若干の計画指標、および生産手段の中央集権的な補給、価格の決定というような制約は存続されており（こうした制約をどう評価するかは本稿の対象ではない）、したがって、全般的な調和保持の枠内における企業の利害関係の相対的独自性が承認されたというべきであろう。

それでは、このような企業の相対的に独自な利害関係はどこにその根源をもつのであろうか。社会的な利害関係はなによりもまず、生産諸要素——基本的には生産手段——にたいする所有関係より生ずる。周知のように、現段階の社会主義においては、生産手段にたいする所有が全人民的所有により統一されておらず、なお集团的Ⅱ協同組合的

所有形態を保持しているため、生産手段の社会化の度合はかならずしも高くないけれども、社会的所有の形態をとっている。だから、生産手段にたいする所有者と非所有者との階級的対立は克服され、社会的利害関係は個人的な利害関係を排除せずにこれを包摂し、より高度な段階において実現するという両者の基本的一致が成立した。こうした両者の利害関係の基本的一致が両者の生産目的——使用価値のための生産——の最終的共通性を生みだし、社会的生産の全般的な均衡を確保させているのである。

しかしながら、社会主義においても、あらゆる生産要素が社会化されているわけではない。社会化された生産手段に結合される労働力は、社会の計画的な働きかけの対象ではあっても、決して社会によって所有されている、すなわち、支配・管理されているという関係に立っているのではなくて、あくまでも労働従事者個人の所有のままである。かれは、生産手段の共同所有者たる社会成員の一人として社会的分業に参加し、企業の協業体系の一員として労働するにしても、決して独自の、個人的な利害関係を放棄するわけではなく、したがって、社会的な利害関係と完全に一致してはいない。

歴史的にみても、また今日においても、両者のあいだには持続的な矛盾が存在している。

ソ連における労働力のきわめて高い流動性がなによりも端的に両者の関連・矛盾を物語っている。社会主義においては、労働力の価値にもとずくその売買がおこなわれていないにもかかわらず、労働力を定着させるために、各種の形態をとった賃上げがおこなわれざるをえない事情もまた、この関連によって説明される。さらに、経済改革以前のうちに、経済制度に重大な欠陥のあるばあいには、この矛盾は、企業内部における「かくれた予備」として沈潜し労働従事者の勤労意欲を低下させ、経済計画遂行上の阻害要因としていろんなかたちをとってあらわれる。社会成員相互間の利害関係の完全な全一性は生産手段の社会化によるだけでは達成されえないことを再確認すべきである。

社会的分業の発展した近代的な社会主義社会では、個人の労働力は、社会的分業に組み入れられた労働集団の協業体系の一構成員として以外には支出されえない。だからこそ、企業は、労働力の個人的所有にもとずくみずからの構成員の個人的利害関係を総括する主体となり、自然的な経済状態における一生産単位である企業に、かかる社会的な関連が附与されるのである。もちろん、個人的利害関係の総括とは、それぞれの個人的利害関係の単純な算術合計ではなく、自然的な経済状態における企業の生産的関連と、労働集団の利害関係との統一としてあらわれる。このように、企業段階における相対的に独自の利害関係は個人的な利害関係を包摂しているにもかかわらず、労働力が個人的に所有されているため、個人的な利害関係は労働集団の利害関係のなかに解消しないのであって、両者のあいだには質的な、次元を異にする相違がある。かかる相違が両者間に矛盾を引き起す。ほぼ同様のことは社会の全般的な利害関係と企業の利害関係との矛盾についてもあてはまるであろう。だからこそ、生産手段が社会的所有となつていてという理由^{註5}だけで、社会主義社会における労働の直接的な社会的性格を主張するハチャトウロフ氏の発言、その一元的な規定は不十分であり、むしろ誤っているといわねばならない。

四、「労働に応じた分配」原則の修正と労働の二重性

社会主義における労働が、生産手段にたいする社会的所有にもとずく社会的な性格と同時に、労働力にたいする個人の所有にもとずく個人的な性格をもっており、この二つの性格が矛盾し合うがゆえに、「労働に応じた分配」原則は重大な修正を受けている。

もしも、社会主義における労働が一元的な規定を受け、また、社会的な利害関係と個人的な利害関係とが完全に一致しているとすれば、この分配原則は極めて明瞭な、純粋なかたちをとって現われるであろう。すなわち、社会成員にたいする労働報酬は、各種の労働条件を考慮したうえでの労働の質と量とによってだけ決定されるに相違な

い。しかし、問題は決してそのように単純ではない。

まず第一に、労働給付に比例した生産者の権利を意味する「労働に応じた分配」原則は、労働報酬の一部が計画の遂行度の相異に応じて、相異なる額の割合で相異なる額の企業利潤の一部から引きだされるため、労働時間一単位あたりの労働報酬には個人別の差異が生ずる。

第二に、生産が不斷に変化する条件下でおこなわれ、この意味において均衡即不均衡であり、社会の全体的な蓄積がつねに各産業および各企業にたいして相異なる成長率、相異なる生産量を要求する限り、必然的に分配原則の修正が生ずる。

第三には、子供の養育や主婦の家事労働など、社会的負担でなさるべきことが多くはなお私事として個人の負担にまかされているのであるから、個人の所得に占めるかかる負担割合の大小は、社会成員が受けとる労働報酬とかれの労働給付との比例関係を損ねる。

第四には、国民経済的な重要度という見地から産業部門別、企業別に労働報酬の格差が設けられている。かかる格差は、国民経済的にみて——正確には「使用価値」の社会的規定の立場からみて——重要な生産に優良な労働力を定着させようとする社会的利害関係から生じている。

第五には、労働の質的な向上にたいする個人的な利害関係を刺戟する必要上、労働の評価にあたって、その量よりも主として質的な相違によって労働報酬の格差が設けられている。

肉体労働者間、肉体労働者と頭脳労働者とのあいだ、頭脳労働者間にある労働報酬の格差がそれぞれの労働給付の格差を上回っている事態は、たんなる「原則」からの逸脱あるいは不公平と考えられるべきではなくて、社会主義における個人と社会との利害関係の矛盾の結果として把握さるべきである。

一九五六—六〇年におこなわれた賃金改革は労働報酬の格差を縮小し、また今回の経済改革はさらにその分配の方法に変化を加えている。とはいえ「労働に応じた分配」原則、同一労働同一賃金の原則を修正する社会主義の矛盾が消滅するわけではない。

五、社会主義生産の二面性と市場との関連

社会主義生産は最高の技術による社会的欲望の充足を目的とする生産であり、資本主義生産が最大限の利潤の獲得を目的とする生産であるという二つの規定が、それぞれの社会の基本的経済法則であるとするのが通説である。とはいえ、当該社会の基本的経済法則をその生産の目的に（あるいはその目的達成の手段を含めてもよい）帰着させることには重大な疑問がある。基本的な経済法則とは、マルクスが資本論の窮極の研究目的とした「近代的社会の経済的運動法則」^{註6}すなわち、当該社会の生産目的とその達成手段を含む経済的運動のメカニズムにかんする基本法則でなければならぬはずである。かかる意味における社会主義経済の研究は、その基本法則として定式化さるべきものの諸概念すら抽出していないというのが現状ではなからうか。

だが、いずれにせよ、社会主義経済の研究にあたって、社会的な欲望、諸使用価値が受けとる社会的な形態規定が、「価値関係」とならんで——現在ではもっぱらこの面の研究が大流行しているのである——、重要な研究課題となることは疑いない。たとえば、社会主義経済における数学の応用というテーマをとりあげても、使用価値と「価値」との関連を無視して、もっぱら生産における「価値」あるいは「労働支出」に規定されるカテゴリーの量的関係を分析することは、一種の経験主義に陥る危険をもっているからである。

もちろんわたくしも、社会主義における社会的欲望について十分な解答を用意しているわけではない。が、これに接近する方法論上の問題としてつぎの点を指摘しておく必要があると考えている。つまり、生産が社会的欲望を充足

するためにおこなわれるという事情は二重の観点から考察さるべきだということである。第一には一般的経済法則の観点であり、第二には独自の経済法則の観点である。

第一のばあい、生産が社会的欲望充足のためにおこなわれたいとするならば、いかなる社会といえども存立しえないのであるから、社会的な欲望、さらに具体的には需要にたいする生産の適合は、一般的経済法則として社会経済構成のいかんにかかわらず作用しており、かかる意味において資本主義と社会主義を区別するものではなく、共産主義にたいする社会主義の特徴を示すものでもない。しかしながら、一言で社会的欲望への生産の適合といっても、社会的生産の発展水準、分業の深化の度合に応じて、それへの生産の適合の仕方¹¹態様が変化し、複雑化する。市場とは、かかる適合がおこなわれるばあいの社会的欲望の存在様式なのであって、当該社会の自然的な経済姿態の重要な構成部分をなしている。だから、市場は発展・変化する社会的欲望を表示する一機能を、当該社会の生産関係とは無関係に果すものである。だから、わたくしは、市場にかかる本来的な機能とこれが特定の生産諸関係のもとで受けとる機能とを混同する岡稔氏の見解には同意しえない。同氏はつぎのようにのべておられる。

「社会主義経済は物質的財貨の生産が市場経済機構によってではなく中央計画によって規制されること、社会の経済生活が人間の意識的統制下におかれ、盲目的に貫徹する経済法則によって支配されないことを特徴とする。このばあい、中央計画が市場経済機構を全面的に排除せず、中央計画の主導下での市場経済機構の利用（商品・貨幣関係の利用とか計画と市場の結合とか呼ばれる）が多かれ少かれおこなわれるとしても、それによって資本主義的な経済統制と社会主義的な計画経済との決定的な差異はなくなる^{註7}。」

右の引用によれば、社会主義経済における中央計画と市場経済機構との関連について、中央計画が市場経済機構を「全面的に排除せず」、「利用」する関係に立つとして、市場には「盲目的に貫徹する経済法則」が固有のもの、内

在的なものとして存在するという見方に同氏は立っておられるようであるが、わたくしは、「市場経済機構」なるものは「全面的に排除さるべきもの」、あるいはいずれはなくなるものだが、社会主義段階では「利用さるべきもの」ではなくて、社会主義は、自然的な経済姿態における重要な構成部分をなす市場をその本来的な機能とともに受けつぎながら、同時にこれをみずからの生産諸関係に適合したものとしてもっていると考えている。かかる市場の存在は、「市場経済機構」を「全面的に排除せず」、「多かれ少かれ」これの「利用」をおこなう「主導的な中央計画」の存在とは一応無関係な客観的な存在である。

だから、「市場経済機構」と中央計画とを相互に排除し合う対立物と考え、「市場経済機構」は「盲目的に貫徹する法則によって支配され」ているとする見方は、自然的な経済姿態において重要な構成部分をなす市場ならびにその本来的な機能と、これらが特定の生産関係のもとで受けとる独自の機能とを混同するものである。市場経済機構において「盲目的に貫徹する経済法則」が作用するかいなかは、その市場が置かれた社会的な生産諸関係によって決定される。現在の社会主義経済において、資本主義のもとで起っているのと類似した一種の盲目性現象がみられるのは、社会的生産の社会化の度合が不十分なこと、とくに労働力の個人的所有に根源を有するさまざまな事情に起因するためであって、市場経済機構それ自体にその原因があるわけではない。

上記の検討から明らかなごとく、社会的欲望充足のために生産がおこなわれるという一般的经济法則は、第二には、一般的经济法則はそれぞれの社会経済構成に固有な经济法則に従属し、後者を通じて実現されるという関連のもとで考察されねばならない。このばあい、一般的经济法則と独自の经济法則とがどのような関連＝矛盾をもって実現されるかは当該社会の生産関係によって決定される。

ところが、従来、社会主義にかんしては、社会的欲望充足のための生産という命題が、かかる二重の意味において

研究されるばあいはいはあまりなかったように思われる。なぜならば、この一般的な経済法則は、社会主義のもとでは、その独自の経済法則と矛盾しないとする見解が支配的だからである。^{註8}しかしながら、後者の観点に立つたばあい、社会主義生産には社会的欲望の充足という一元的な規定が妥当しない。なぜならば、社会的な欲望充足のための生産は、労働力にたいする個人的な所有に由来する個人的な利害関係、さらには労働集団の利害関係という契機を内蔵しており、したがって、この一般法則は、かかる諸契機に制約される社会主義生産諸関係を通して、すなわち、屈曲して実現されざるをえないからである。

ソ連・東欧の社会主義諸国でおこなわれている経済改革が極めて多様な形態をとっているのは、個人的な利害関係および労働集団の利害関係の相対的独自性の多様性として把握されるべきであろう。

さて、ここで一言断っておかねばならぬ問題がある。それは現実の社会主義社会にみられる二つの相異なる所有形態、つまり国家的所有と協同組合的所有との存在と、労働集団の利害関係との関連である。この二つの所有形態によって、社会主義における商品生産の必然性を説明したスターリンの規定が誤りだとする見解が大勢を占めるにいたって、この相異なる二つの所有形態の存在が利害関係の集団的性格にあたえる影響が、無視あるいは軽視されるにいたった。

しかしながら、農業においては個人的利害関係の総括としての企業IIコルホーズでは、土地を除く主要な生産手段が集団的所有となっているため、その利害関係の集団的性格は工業企業のばあいよりも強い。他方、工業における生産手段の国家的所有は、農業における集団的所有が存在する限り、真に国家的ないし全人民的所有となることはできない。

過去における農業に不利な農産物価格の認定と農業生産の不振、また最近におけるMTS解体にさいしてみられた

コルホーズ経営の一定の混乱等々要するに、大規模かつ先進的な技術導入、農業経営の管理方式、農産物と工業製品との交換比率は、工業企業におけるばあいと決して同等の経済的役割を果しているわけではなく、工業のばあいよりもコルホーズにおける利害関係の集団的性格が農業発展にたいして一そう強く制約する側面をもっている点を見逃してはなるまい。

六、矛盾の性格

元来、社会主義社会における矛盾は、その社会経済体制自体のなかに、いいかえれば、その生産諸関係に内在するのではなく、つねに発展する社会主義の生産力と生産諸関係との相互間の矛盾のあらわれ、すなわち、一般的な経済法則がもたらす矛盾として理解されてきた。だから、社会主義経済学の確立が叫ばれながら、社会主義がみずからの、独自の経済法則として、そこに内在する発展の論理¹¹矛盾をもっているということが、基本的に否定されている。かかる認識の結果、社会主義における矛盾は、あるばあいには一般的経済法則の作用のなかに解消され、あるばあいには、単なる経済政策上あるいは経済理論上の誤り、矛盾として評価され、経済現実の矛盾として把握されなかった。だからこそ、そうした矛盾は「社会にとって有利なように人間の干渉により克服される^{註9}」のであって、一時的かつ部分的性格しかもたないことになる。

しかしながら、社会主義における矛盾をつねに局部的な現象として扱え、これがもつ体制的な性格、すなわち、生産手段の社会的所有と労働力の個人的所有との矛盾を無視するならば、社会主義における矛盾は、窮極において社会主義の質との関連を失うに相違ない。社会主義における矛盾はなんらかの経済改革によって除去され克服される一時的なものではない。社会は、継起的に生ずるその体制的な矛盾を可能な範囲内において一時的かつ相対的に解決し、その後にくる別の形態の矛盾に適合し、これを全体的な経済発展と関連させうるのみである。もちろん、社会主義経

済においては生産力の不断の発展は急速であり、生産諸関係がこれと矛盾するにいたるという一般的経済法則が作用しており、また、社会主義の体制的な矛盾が克服される方向にその生産諸関係が発展してゆくことも間違いない。しかしながら、こうした漸進的かつ長期にわたる過程は、社会主義に固有な矛盾の発展過程に従属したものとしてあらわれ、全体としてジグザグのコースを辿るであらう。

註 1 スターリン著「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」を参照せよ。

註 2 富岡裕著「社会主義経済の理論」を参照せよ。

註 3 ザオストロフツェフ「社会主義のもとでの社会主義的所有と商品生産」「経済の諸問題」誌一九五九年第三号。

註 4 岡 稔・竹浪祥一郎・山内一男共著「社会主義経済論」四二頁を参照のこと。また同書一〇一頁ではつぎのようにのべてある。「旧制度はその成功によって退場を余儀なくされたのであり、その失敗によってではないが、ただ長生きしすぎたのである。」

註 5 「経済評論」一九六八年五月臨時増刊、日ソ経済学者東京シンポジウムにおける発言、一五〇頁。

註 6 マルクス「資本論」青木書店版第一部上冊、七三頁。

註 7 岡 稔・竹浪祥一郎・山内一男共著「社会主義経済論」一七頁。

註 8 たとえば、フドコルモフ監修「社会主義経済学」五七頁にはこう書いてある。「社会主義の諸法則の目立った特徴の一つは、独自の諸法則が一般的経済諸法則と矛盾しないということである。」

註 9 同上、五七頁。